

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成28年1月～3月実績

平成28年4月～6月予測

平成28年3月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成28年1～3月期（調査時点：平成28年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業38企業 サービス業59企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	38	(25.3)	38	(25.3)	100.0
サービス業	59	(39.4)	59	(39.4)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

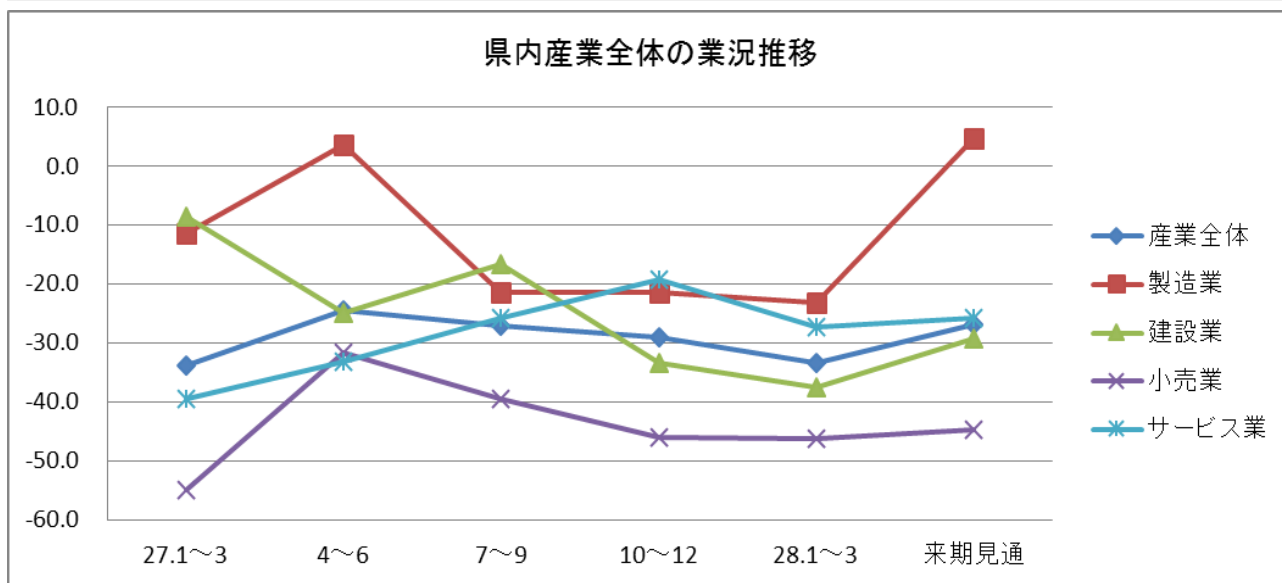
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成28年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△33.4ポイントであり、前期比4.4ポイント悪化し、3期連続の悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△21.5→今回△23.1）が1.6ポイント悪化、建設業（前回△33.4→今回△37.5）が4.1ポイント悪化、小売業（前回△46.1→△46.2）が0.1ポイント悪化、サービス業（前回△19.3→△27.3）が8.0ポイント悪化した。今回、すべての業種で悪化となった。

来期（平成28年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも6.6ポイント改善の△26.8となっており、小幅ながら改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は27.7ポイントと大幅に改善を予想しており、建設業、小売業、サービス業ともに改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H27.1~3		H27.4~6		H27.7~9		H27.10~12		H28.1~3		見通し H28.4~6	
産業全体		△33.8		△24.5		△27.1		△29.0		△33.4		△26.8
製造業		△11.5		3.5		△21.4		△21.5		△23.1		4.6
建設業		△8.7		△25.0		△16.7		△33.4		△37.5		△29.2
小売業		△55.0		△31.6		△39.5		△46.1		△46.2		△44.7
サービス業		△39.6		△33.3		△25.9		△19.3		△27.3		△25.9

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

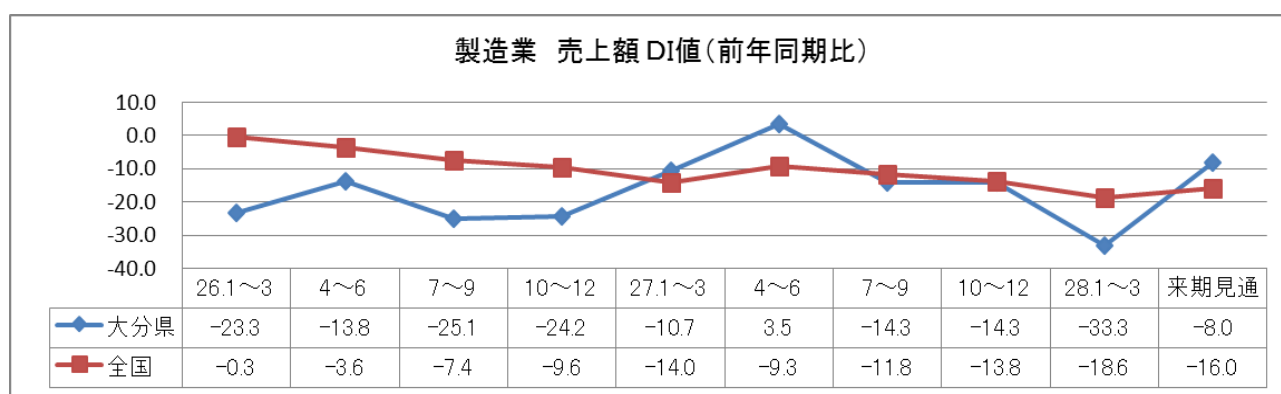
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

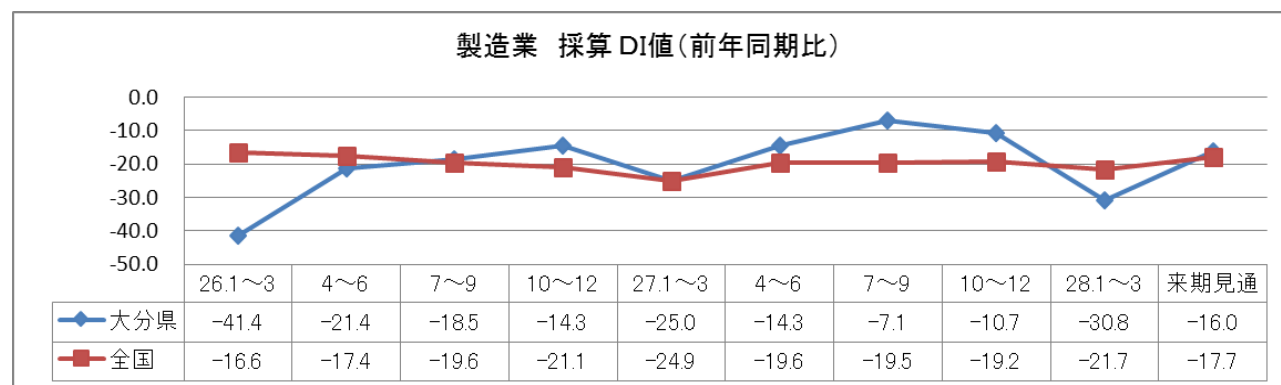
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ19.0ポイント悪化。「採算」については、20.1ポイントの減少。「資金繰り」についても、8.8ポイント減少している。「売上額」、「採算」、「資金繰り」いずれも悪化しており、全国平均と比べても「売上額」、「採算」、「資金繰り」のいずれも下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」については改善の見込みであるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

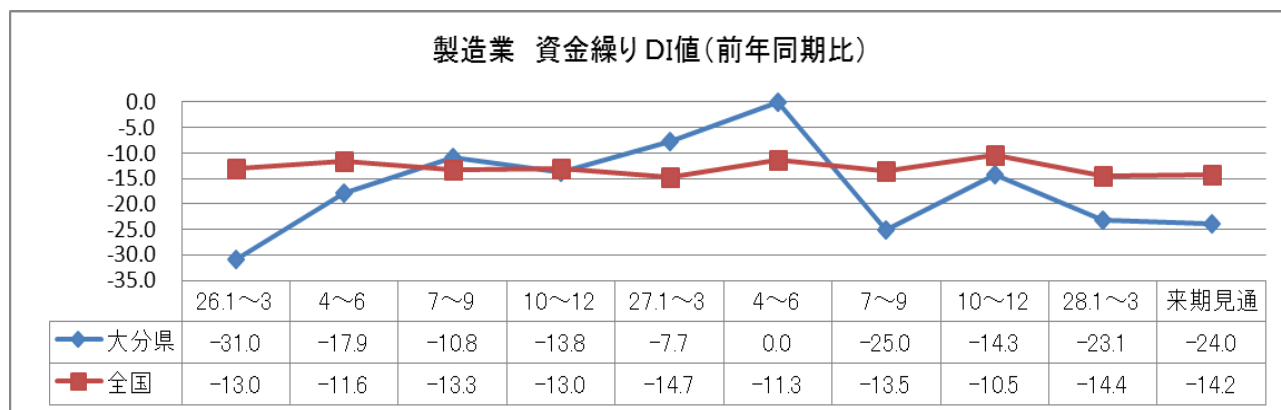
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



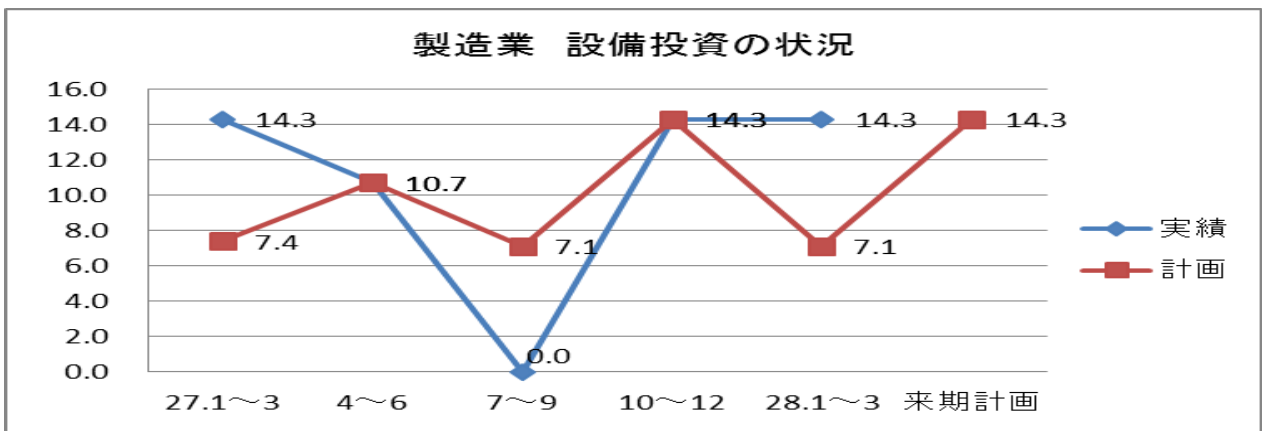
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

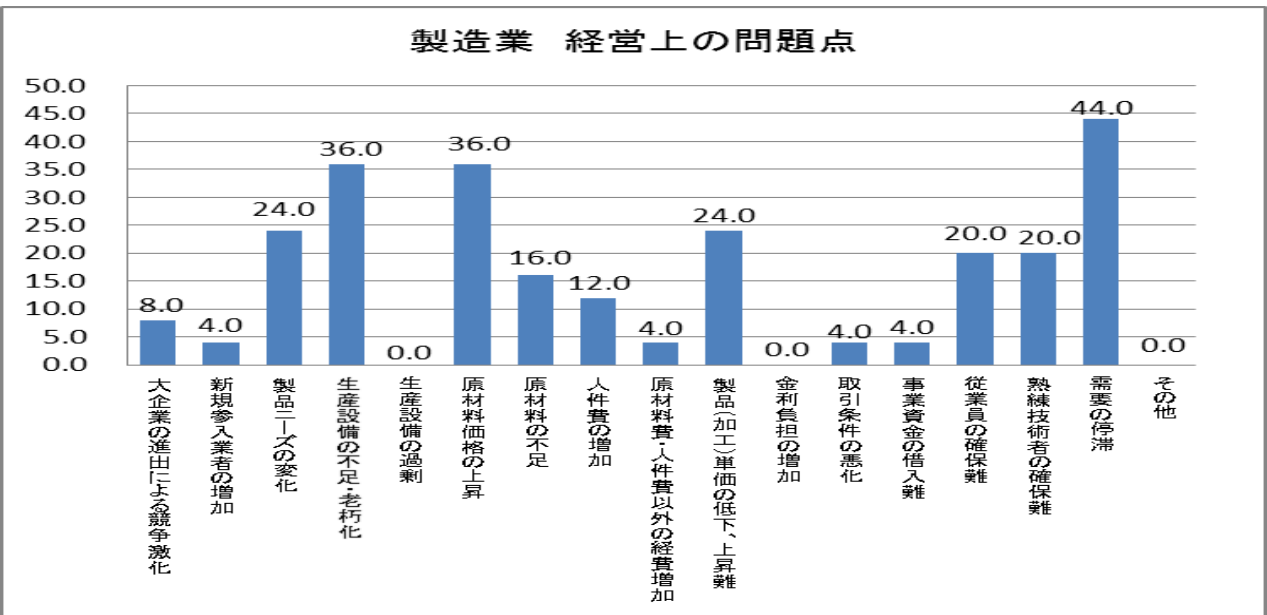
今期、設備投資を実施した企業は4社（14.3%）であった。前期（平成27年10月～12月期）の実施企業が4社であったため、横ばいの状況。来期は、4社（14.3%）が車両運搬具等を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	3	1	0	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
今期実施（実数）	4	0	0	2	1	0	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	85.7
来期計画（実数）	4	0	0	1	2	1	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	85.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 51.9%→今期 44.0%）、「原材料価格の上昇」（前期 37.0%→今期 36.0%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 29.6%→今期 36.0%）であった。



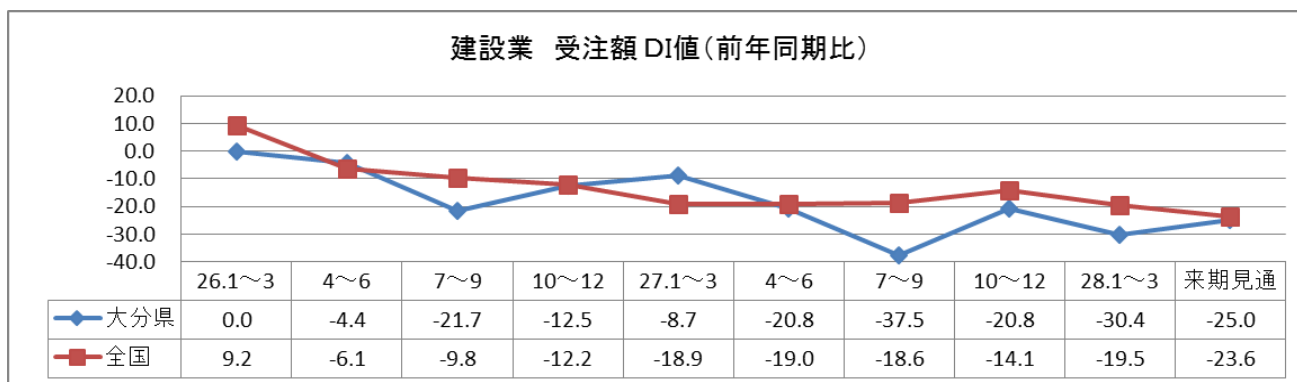
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ9.6ポイントの悪化。「採算」については、18.0ポイントの悪化の状況。「資金繰り」についても13.6ポイントの悪化であった。「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」ともに全国平均を下回っており、改善は遅れている。

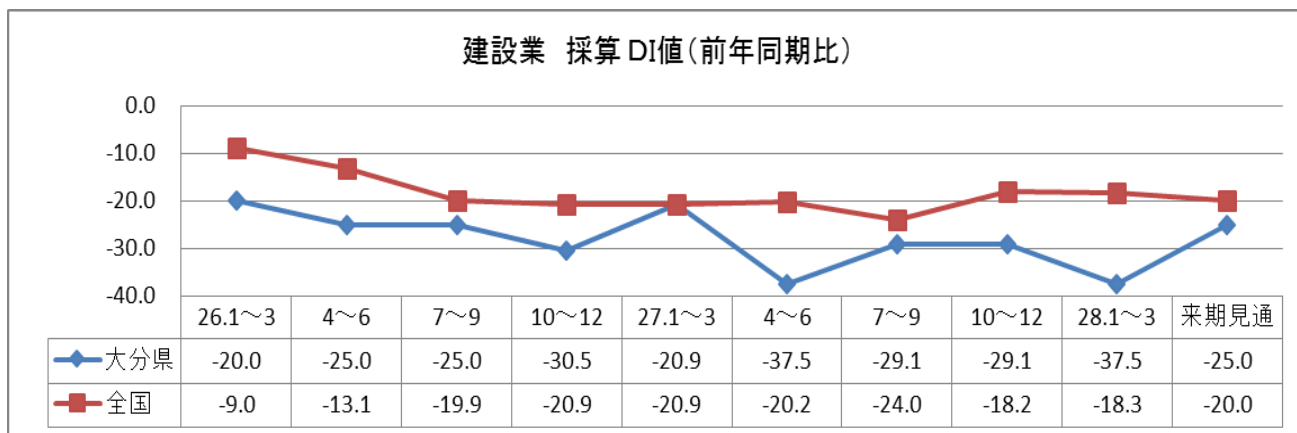
来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」は改善、「資金繰り」については悪化の見込みであり、依然として厳しい見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

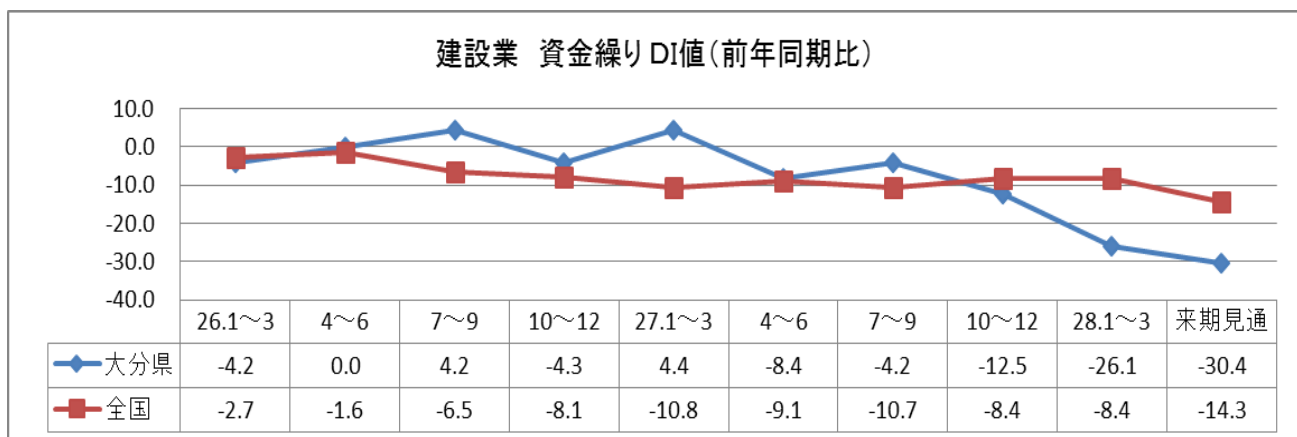
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

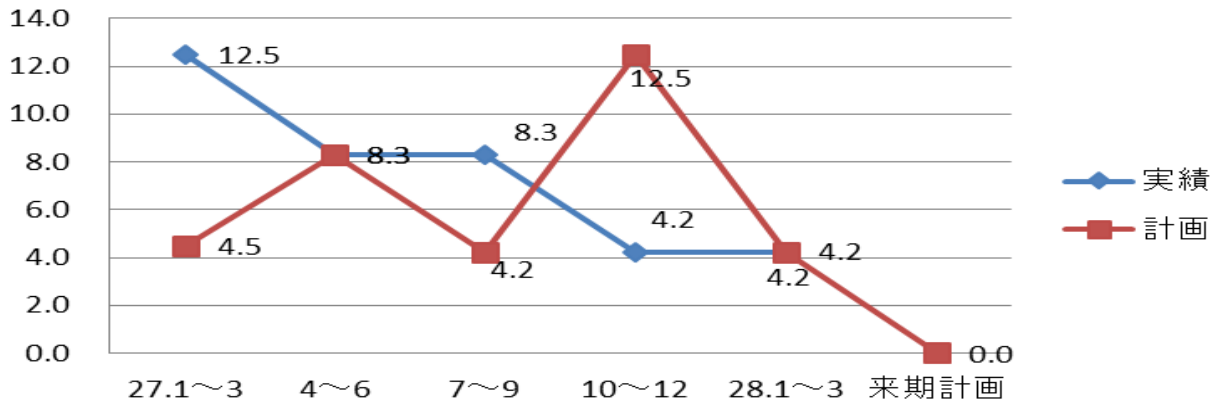


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（4.2%）であった。前期（平成27年10月～12月期）の実施企業が1社（4.2%）であったため横ばいの状況。来期は、実施企業が無いため、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	95.8
今期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
来期計画（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

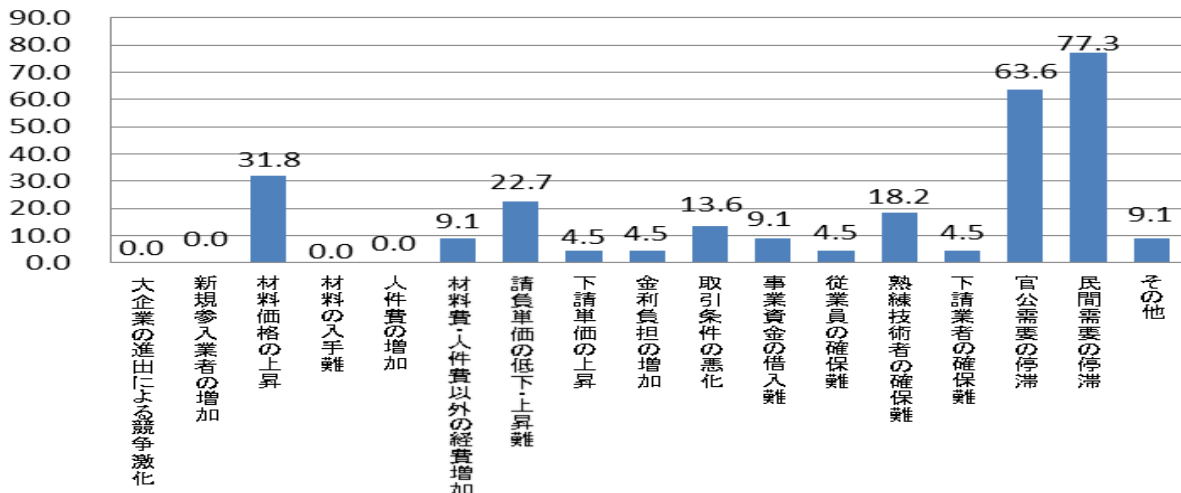
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 71.4%→今期 77.3%）「官公需要の停滞」（前期 61.9%→今期 63.6%）、「材料価格の上昇」（前期 23.8%→今期 31.8%）、となっている。

建設業 経営上の問題点



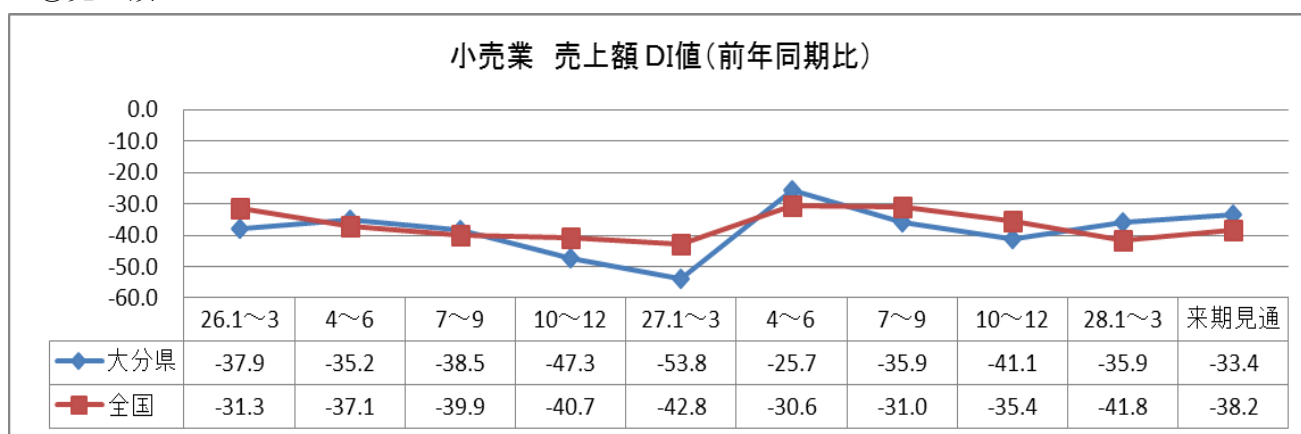
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 5.2 ポイント増加。「採算」については、横ばいの状況。「資金繰り」については、0.7 ポイントの減少であった。

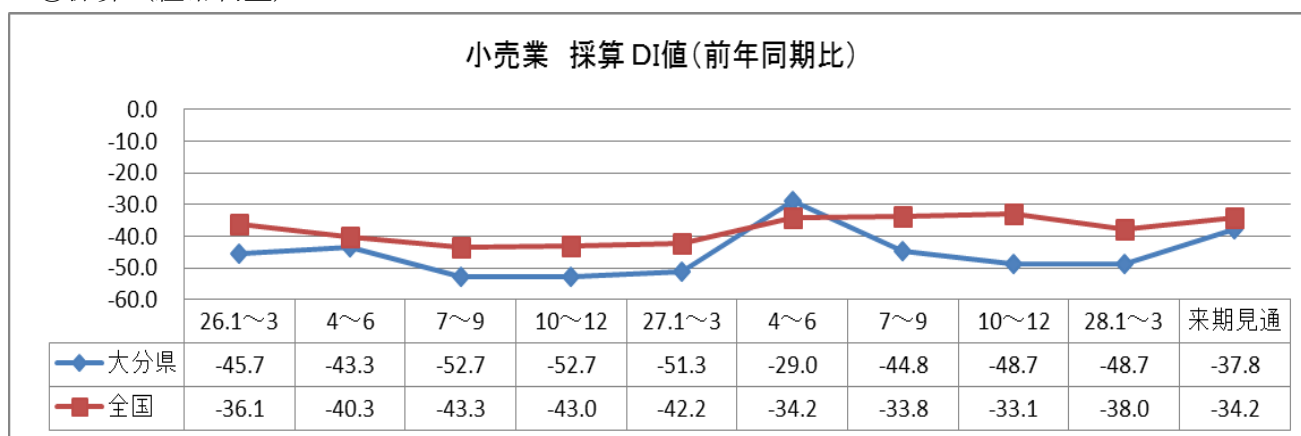
「売上額」については、改善が見られたものの採算「資金繰り」ともに全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「採算」については改善の予測であるが、「資金繰り」については悪化を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

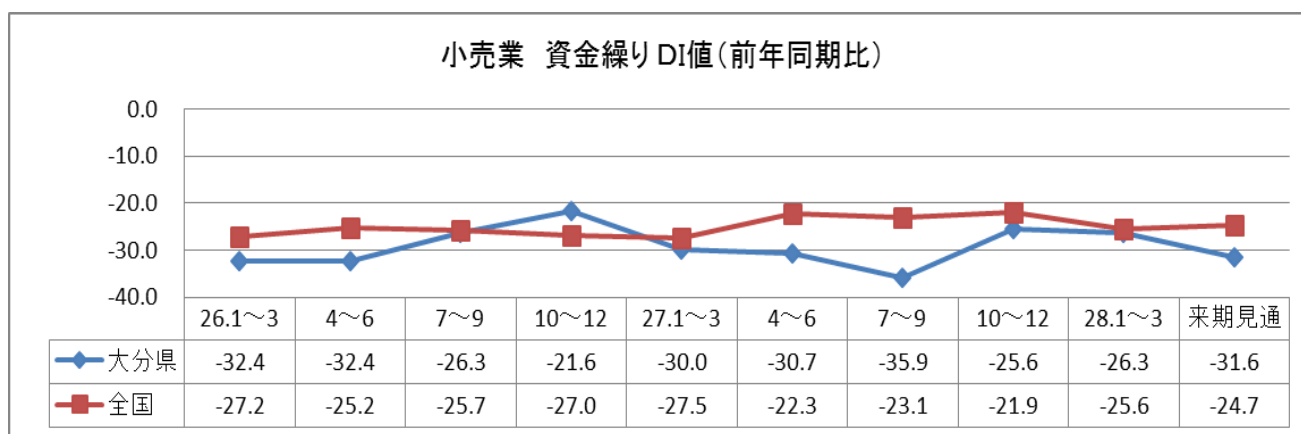
①売上額



②採算（経常利益）



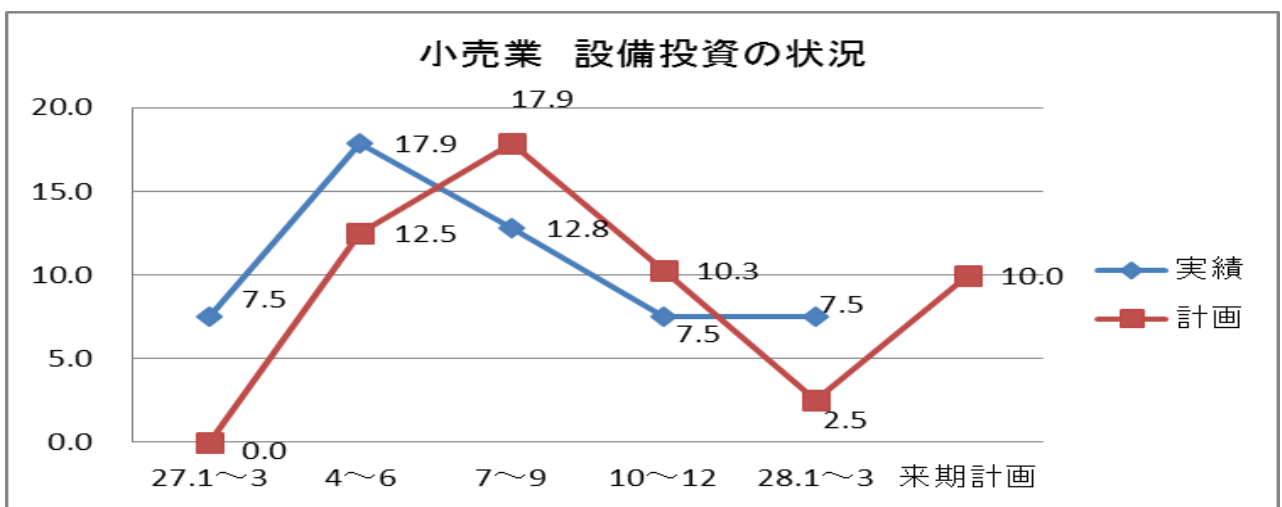
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

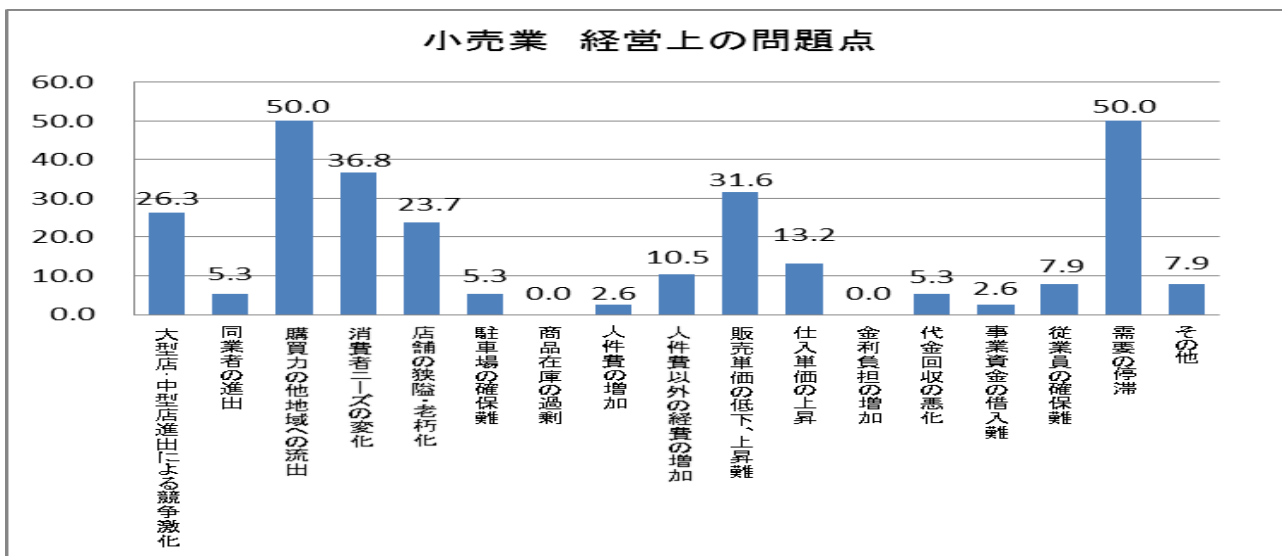
今期、設備投資を実施した企業は3社（7.5%）であった。前期（平成27年10月～12月期）の実施企業が3社（7.5%）であったため横ばいの状況。来期は4社（10.0%）が店舗投資等を計画しており、1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	1	1	2	0	1	0	0	0	37
（%）	7.5	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	92.5
今期実施（実数）	3	0	1	0	0	0	1	0	1	37
（%）	7.5	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	92.5
来期計画（実数）	4	0	1	1	0	0	1	0	1	36
（%）	10.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	90.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

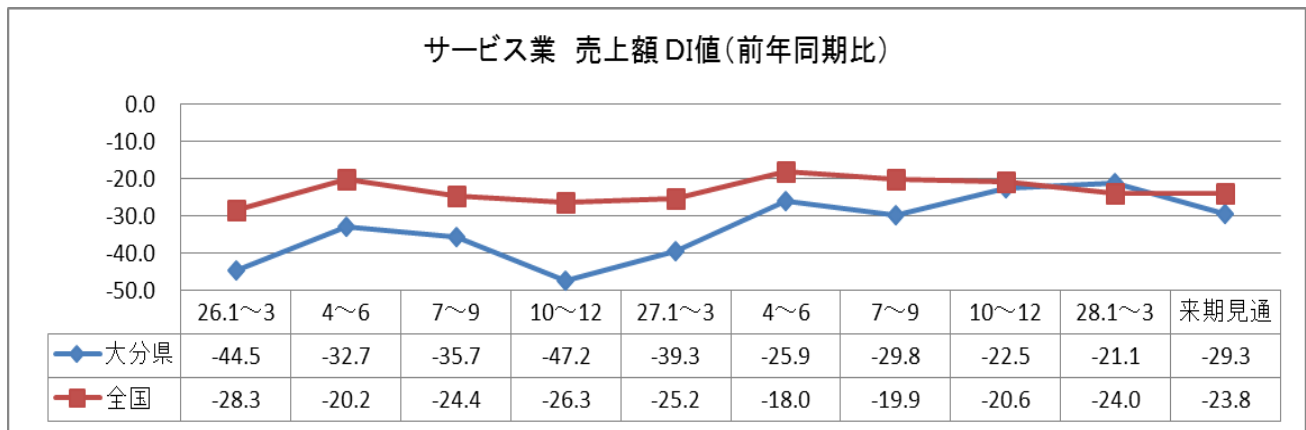
今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 71.1%→今期 50.0%）、「需要の停滞」（前期 34.2%→今期 50.0%）、「消費者ニーズの変化」（前期 34.2%→今期 36.8%）となっている。



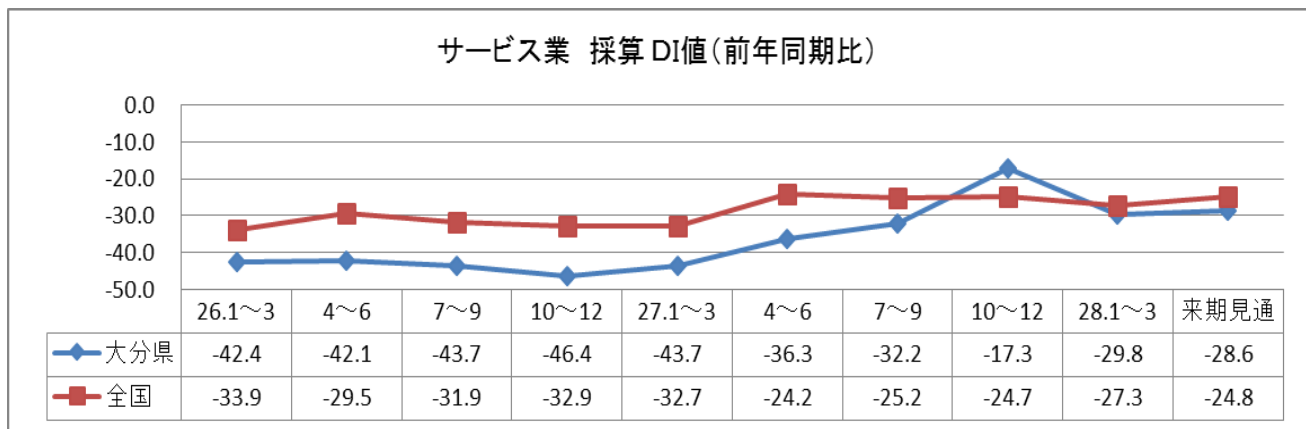
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ1.4ポイントの増加。「採算」については、12.5ポイントの減少。「資金繰り」については、18.5ポイントの大幅に悪化の状況。「売上額」については改善しており、全国平均を2.9ポイント上回った。「採算」、については、5期ぶりの悪化、「資金繰り」についても、3期ぶりに悪化に転じている。来期の見通しは、「売上額」については悪化、「採算」「資金繰り」についてはともに改善の見込みである。

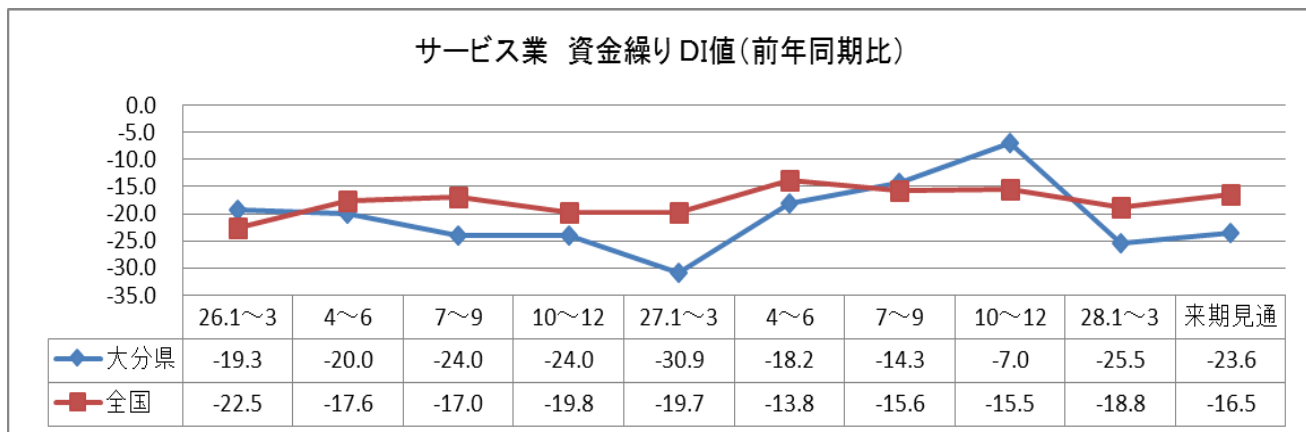
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



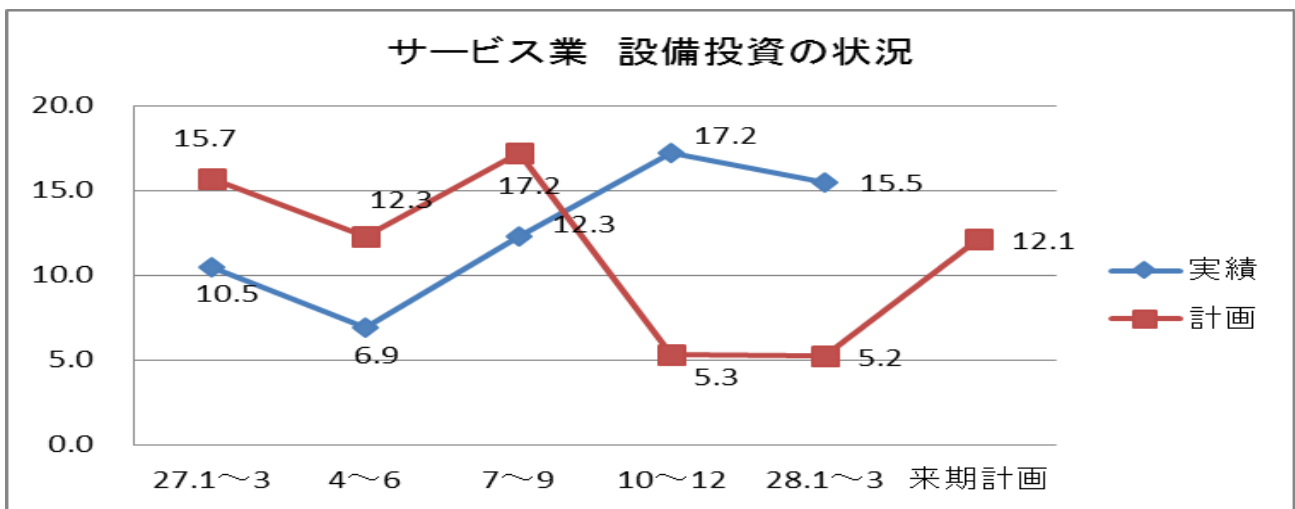
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

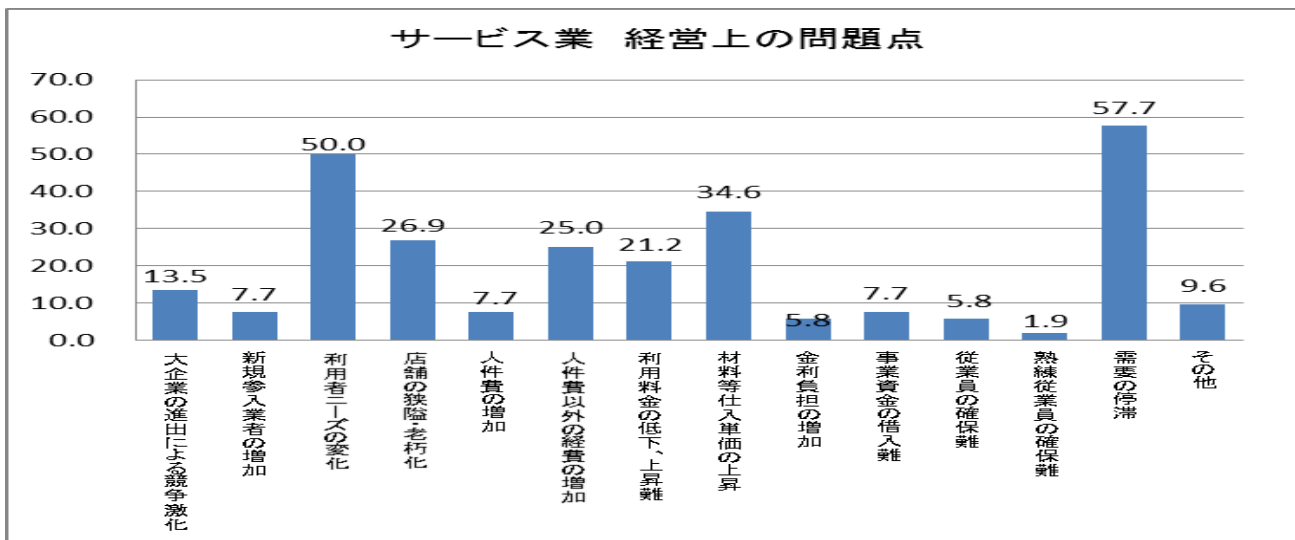
今期、設備投資を実施した企業は9社（15.5%）。前期（平成27年10月～12月期）の実施企業10社（17.2%）のため1社減少。来期は7社（12.1%）が付帯設備等を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	10	1	0	3	1	4	1	0	1	48
（%）	17.2	10.0	0.0	30.0	10.0	40.0	10.0	0.0	10.0	82.8
今期実施（実数）	9	0	1	5	0	2	4	0	1	49
（%）	15.5	0.0	11.1	55.6	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	84.5
来期計画（実数）	7	0	1	1	0	3	0	0	2	51
（%）	12.1	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	87.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 57.7%）、「利用者ニーズの変化」（前期 57.4%→今期 50.0%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 31.5%→今期 34.6%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆新商品開発に取り組み、利益を増加させていきたい◆現時点では大手企業の決算（3月期）がある為、受注が増えている。電子部品業界より自動車関連業界の方が好調に推移している。◆贅沢品や消耗品の売上が伸びていない。◆ふるさと割は、一時的ではあるが効果がみられた。◆仕事はあるが、人材不足を心配している。◆製造業分野ではモノが溢れており、粗利を上げることが厳しいと感じる。ブランド力をつけることで薄利多売ではなく利益率を上げたい。◆県内をみると仕事のあるところと無いところの格差を感じる。当社は、取引業者からの引き合いがあり業況は安定している。但し、この先の不透明であることから不安である。◆年度末にかけて新規契約が受注できているが、繁忙期と閑散期の差が激しい。◆原材料価格は高騰しているが、製品への価格転嫁ができない状況である。</p>
建設業	<p>◆現在、老人ホームのリフォーム等仕事は多いが、受注状況には波がある。◆仕事は安定しており好調だが、前期に計上した赤字の影響で資金繰りが依然として厳しい。経営改善に向けた取り組みを検討している。◆公共工事の仕様に対する価格が低すぎる。◆仕事が決まらず、官公需要、民間需要ともに停滞している。業況は依然として悪化の一途を辿っている。◆年度末にかけて公共工事は増加しているが、例年に比べると市や県も工事件数が減少している。◆昨年は、耐震対策への関心の高まりもあり耐震工事の受注が多かったが、減少しつつある。◆受注を安定的に確保できないため、新年度は役所、企業、個人等の営業に注力したい。◆去年の夏から元請工事の発注が全くない。下請をしているが3月で終了予定であり、民間工事があるものの先行きが不安である。◆公共事業の発注数が減少することが予想されるので、更に業況が厳しくなりそうである。</p>
小売業	<p>◆新たな需要を創出しなければ、将来の見通しが立たない。◆現状維持を目標としてきたが、景気の好転や消費者ニーズの把握とその対応により、少しずつではあるが、業況は良くなっている。消費税、たばこ税の増税は業況に大きく影響するため心配だ。◆人口減少により来店客が減少している。◆大手コンビニエンスストア等が移動販売事業を開始しており、地元で移動販売を行っている業者が苦戦している。商品の量や質で対抗できないため、顔見知りという信頼感で商品を売るしかない。◆通常、3月はお客様からの引き合いが多い傾向にあるが、今年は多くない。また、客単価もなかなか上がらない。◆消費税率が8%になるときは、大変不安であったが、現在の業況は安定している。税率10%に増税する際は、軽減税率が適用されるので、不安は少ない。◆地元顧客中心の商売であるため、比較的売上は安定している。地域の人口は減少しているので、新規顧客を獲得することは難しい。◆モノが売れず、人口減少などマイナス要因ばかりでプラス要因がない。◆現在のところ業況に変化はないが、地域の高齢化の進行や人口減少で深刻な状況である。◆経費を抑えるために仕入などをコンパクトにしたいが、直ちに売上に影響する為、顧客ニーズを良く把握しながら、供給とのバランスをとらねばならないが難しい。◆今年の正月以降、競合店の進出もあり来店客は減少傾向にある。イベントなどに参加して誘客を図っていきたい。</p>

サービス業

◆当地域では人口減少・高齢化が進んでおり、生活しやすい環境づくりが必要だと思う。
 ◆業績は悪化しており、有効な経済政策を期待する。◆天候の影響もあり12月から2月はお客様の動きは少なく売上が減少した。◆平成27年の売上は良くなかったが、平成28年からは例年並みになりそうである。1月の売上は減少したが2,3月は増加の見込みである。
 ◆利用料金の低下◆テレビで放送された月のみ来客が増え、売上が増加した。◆前年と同程度の水準で満足してしまう程に好材料が見られない。◆来客の殆どが常連客となり新規顧客が見込めない状況である。また、常連客の高齢化と利用者ニーズの変化に対応できず収入増が見込めない。◆新規顧客獲得のため、旅行雑誌に広告掲載したこときっかけに従業員を増員した。繁忙期は良いが、通常期の業務量減少によりロスが生じる。人件費の負担が大きい店は厳しい。◆一年後の消費税増税が心配だ。◆感覚では業況は横ばいであると感じていたが、実質的には顧客が減少傾向にある。高齢化による影響が大きく年々、業況は悪くなっている。◆宴会をする団体客が減少しており、少人数での利用割合が高くなっている。海外からのお客様もいるが、全体の割合から見ると、微々たるものである。◆降雪地であるため、冬場の売上確保は困難である。3月～4月の春休み時期にイベント開催することで冬場のマイナスを補填したい。◆人口減少、高齢化により、来店頻度も少ない。◆今年は暖冬により積雪の日が少なく利用客の増加につながった。また、冬場に利用したお客様がリピート客として予約があり収益に大きく反映している。◆バイオマス発電等の影響から、需要は高まっており受注は好調である。
 ◆顧客の高齢化により来店頻度が減少傾向にある。◆宿泊する観光客の殆どは外国人であるなか、外食ニーズも和食以外は減少傾向にある。◆地域の高齢化により利用人数が減少している。◆ふるさと割の利用が多く、例年減少する冬季の売上低下を抑えることができた。◆後継者不足や安売りなど将来の展望が不透明のため、機械の販売が低迷している。◆業況は良好に推移している。但し、本年4月に競合他社が進出するため、競争の激化が予想され収益を圧迫する懸念がある。◆プリント事業中心から撮影業務へシフトしていきたい。撮影事業をコアに展開していくよう店舗改装を検討する。◆人口の減少、若年層の激減や高齢化により仕事への意欲が低下している。◆人口の減少で需要が減少しており、今後も増加する見込みはない。